

ポーランド週報

(2024年4月25日～2024年5月8日)

令和6年(2024年)5月10日

H E A D L I N E S

政治

内閣改造関連報道
欧州議会選挙情勢
下院外務委員会委員長インタビュー記事
EU加盟に関するポーランド人の評価についての世論調査結果の発表
下院議長インタビュー記事
憲法記念日祝賀式典の実施
地方選挙を経て一部の県議会でサプライズ発生
上院議員補欠選挙関連報道
イスラエル・ガザ情勢に関するポーランド人の評価についての世論調査結果の発表
シコルスキ外相の外交所信表明演説
ガザ地区で拘束されている人質の解放を求める共同声明の発表
K239多連装ロケットシステム供給に関する第2回契約に調印
ドゥダ大統領のリトアニア訪問
コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣とマールズ豪副首相兼国防大臣との会談
ポーランドによるEU加盟20周年
シコルスキ外相とベアボック独外相のEU加盟20周年式典参加
コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣の「5月2日国旗の日」式典参加
ロシアによるサイバー空間における悪意ある行動に関する声明の発表
シコルスキ外相の米国訪問
ドゥダ大統領とゼレンスキー・ウクライナ大統領との電話会談
EU条約第7条手続きの終了に関するフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長の発言
Defence24Days フォーラムの開催
トウスク首相とフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長による「欧州のための計画」の発表

経済

金融政策決定会合、公定金利を6.75%に据え置き
欧州魅力度調査で、ポーランドは6位
ポーランド大手飲料メーカーがデポジット制度の合弁会社を設立
ポーランド国営空港会社がショパン空港の拡張を発表
中古電気自動車と充電ステーションに対するEU補助金
旧与党、気候・環境大臣に対する不信任案を提出
IAEAによるポーランドの原子力発電計画に対する評価
PSEは風力発電を抑制
電気自動車の購入、リース、レンタルへの補助金計画
エネルギー消費者を支援する新たな措置に関する法案を採択
CCSに関するポレスト副大臣発言
ポーランド初の原発稼働計画を2040年に後ろ倒し
石炭資産分離の政府決定
国立研究開発センターにおけるポーランドの企業や科学者に対するEU資金
ポーランド国内の鉱床でウランを発見
AGHクラクフ大学と芝浦工業大学の協定署名20周年

お問い合わせ先 大使館領事部 電話226965005、FAX5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。
お願い】3か月以上滞在される場合、在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります。

治安等

2022年における人口あたりの刑務所収容者数がEU加盟国内で2番目に
国営石油・ガス会社Orlenのスイス子会社社長とシーア派組織「ヒズボラ」との関係等に関する報道
ワルシャワ市内におけるユダヤ教礼拝施設の襲撃事案
ポーランドの裁判官がベラルーシへ亡命
カトヴィツェ市における欧州経済会議の会場で盗聴器が発見
トウスク首相が特務機関調整評議会を招集
ポーランド国境警備隊がロシア軍亡命者を拘束
ロシア情報機関と関係するハッカー集団「APT28」によるマルウェア攻撃

大使館からのお知らせ

クラクフ領事出張サービスのご案内(2024年5月25日(土))
能登半島地震災害義援金について(ポーランド国内の口座)
欧州でのテロ等に対する注意喚起
孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ
「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い
マイナンバーカード取得について
有効期間10年の旅券の発給申請可能年齢等の引き下げについて
旅券のオンライン申請等の開始について
大使館広報文化センター開館時間
文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul. Szwoleżerów 8、00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

<http://www.pl.emb-japan.go.jp>

政 治 内 政

内閣改造関連報道【4月26日・4月29日・5月8日・5月9日】

4月26日、ガゼタ・ヴィボルチャ紙は、5月10日に行われる内閣改造に関連して、閣僚人事について報じた。同紙によれば、欧州議会選挙に出るため既に辞意を表明したシェンキエヴィチ文化・国家遺産大臣に加え、欧州議会選挙に臨むケルヴィンスキ内務・行政大臣やブトカ国有財産大臣は、後任が決まるまでは職務を遂行する。同紙が報じたところでは、コヴァル下院外務委員会委員長が文化・国家遺産大臣に、シェモニャク首相府大臣兼特務機関調整官が内務・行政大臣に、クロピヴニツキ国有財産副大臣が国有財産大臣に就任するのではないかと噂が流れているという。なお、内務・行政大臣に特務機関調整官を兼務させるアイデアも出てきているようだ。

4月29日、ジェンニク・ガゼタ・プラヴナ紙は、シェモニャク首相府大臣兼特務機関調整官の内務・行政大臣就任を複数の閣僚が認めたと報じた。また、同紙によれば、文化・国家遺産大臣としては、コヴァル下院外務委員会委員長、ヴィロビェツ文化・国家遺産次官、キダヴァ＝ブウォンスカ上院議長の名前が

挙がっているが、最終的な決定は下されていない。さらに、同紙は、グラビェツ首相府長官かクロピヴニツキ国有財産副大臣が国有財産大臣に就任するかもしれないが、まだ不透明だと述べた。なお、同じく欧州議会選挙に出るヘトマン開発・技術大臣の後任としては、パシク下院「農民党」(PSL)院内総務が有力だと同紙は報じた。

5月8日、トウスク首相は、ドゥダ大統領のスケジュールの関係により、5月10日に4名の閣僚の辞表提出を受理して新しい閣僚が誰になるか発表するものの、ドゥダ大統領による任命式が行われるのは翌週になると明らかにした。

5月9日、コラルスキ大統領府國務大臣は、ドゥダ大統領は5月13日に10時30分に内閣改造を行い、任命式を行うと発表した。なお、クリムチャク・インフラ大臣は、内閣改造は欧州議会に出る副大臣には影響を及ぼさないと述べた。

欧州議会選挙情勢【4月27日・4月30日・5月2日】

4月27日、ワルシャワにおいて、「法と正義」(PiS)は、「EU条約改正に直面する自由なポーランド人」というスローガンを唱えながら、「白と赤」(注:ポーラン

ド国旗の色であり、ポーランド語でポーランド人を指すこともある。)の党大会を開いた。PiSは、EUのグリーン・ディールや移民政策、通貨ユーロに対して異論を唱え、ポーランドの主権を守ると発表した。また、PiSは、欧州議会選挙に出る候補者が必ず署名しなければならない宣誓書を公表した。宣誓書には7項目が含まれており、グリーン・ディールの無効化、移民政策の停止、EU条約改正の阻止、自国通貨ズロチの保護、EUにおけるポーランドの農村の利益確保、安全保障の強化と軍備増強、ポーランドの自由の保護で構成されている。カチンスキPiS党首は、ポーランドの主権の保護とポーランド人の自由の確保が極めて重要だと旨を述べ、EUが主導する政策はポーランドの国益に反すると語った。さらに、PiSから欧州議会選挙に出る候補者について、カチンスキ党首は、「強力なチーム」だと述べ、PiSはヤツェク・サリウシュ＝ヴォルスキ欧州議会議員を欧州委員会委員候補に挙げると発表した。

4月27日、「左派」も党大会を開き、各選挙区で1番目として名簿に載る人物と選挙活動スローガン「あなたのための欧州」を発表した。「左派」は、EUにおける庶民の権利を守るために選挙を戦うと述べ、欧州住宅基金の創設やクリーンなエネルギーの活用を通じたエネルギー移行の推進などを公約に掲げた。「左派」からは、ビエドロン欧州議会議員(「新左派」共同党首)、ベルカ欧州議会議員(元首相)、チモシェヴィチ欧州議会議員(元首相)、シェイナ外務副大臣、シミシエク法務副大臣、ショイリング・ヴィーグルス文化・国家遺産副大臣、ジュコフスカ「左派」下院院内総務らが欧州議会選挙に出ることが発表された。

4月30日、「第3の道」(TD)の指導者たちは、「ポーランド2050」と「農民党」(PSL)から欧州議会選挙に出る候補者リストを発表した。コボスコ下院EU委員会委員長(「ポーランド2050」副党首)、カミンスキ上院副議長(PSL)、ヘトマン開発・技術大臣(PSL)、ザレフスキ国防副大臣(「ポーランド2050」)らが欧州議会選挙に出馬する。ホウオヴニャ「ポーランド2050」党首(下院議長)は、「ポーランドによるEU加盟以来、今回の欧州議会選挙は最も重要である。」と述べ、「TDが目的に掲げるのは、欧州における強いポーランドの発展である。」と強調した。また、ホウオヴニャ党首は、TDの要求の一つは、原子力エネルギーをクリーンなエネルギー源として認めさせることであると明らかにした。コシニャク＝カミシュPSL党首(副首相兼国防大臣)は、EUはNATOと協力しなければならないと述べ、「我々やポーランドと欧州の次世代にとって、安全保障や平和ほど重要な問題はない。」と語り、「EUは欧州、特に東方フロントにとっての安全保障の要素でなければならない。そして、安全保障とは、欧州全体の兵器産業の発展のことを指しており、直接的な脅威にさらされているというモードヘスイッチすることである。」と強調した。また、

コシニャク＝カミシュ党首は、PSLと「ポーランド2050」の欧州議会議員は、欧州議会では様々な会派に所属することになると強調した。

5月2日、ケルツェにおいて、PiSは、欧州議会選挙に出る候補者の全貌を明らかにした。PiSからは、シドゥウオ欧州議会議員(元首相)、フォティガ欧州議会議員(元外相)、ブルジンスキ欧州議会議員(元内相)、ヴァシチコフスキ欧州議会議員(元外相)、ビェラン欧州議会議員、フォギェル元下院外務委員会委員長、ドヴォルチク元首相府長官、ミュレル元政府報道官、ブダ元開発・技術大臣、マロング元家族・社会政策大臣、プダ元基金・地域政策大臣、ポルトニチュク元スポーツ・観光大臣、テルス元農相、カミンスキ元内相、ヴォンシク元副内相、オバイテク元オウルレン社長、クルスキ元ポーランド国営放送(TVP)総裁、ポヘンスキ元マゾヴィエツキ県地方長官、コラルスキ大統領府国務大臣のほか、多くの著名な人物が選挙に出ることがわかった。

5月2日をもって、国家選挙委員会(PKW)に各グループが候補者を登録する締切期日を迎え、各グループの布陣が固まった。

下院外務委員会委員長インタビュー記事【4月29日】

4月29日、ジェチボスポリタ紙は、コヴァル下院外務委員会委員長(「市民連立」(KO)所属、ポーランド・ウクライナ復興政府全権委員兼務)のインタビュー記事を掲載した。コヴァル委員長が述べた概要は次のとおり:(1)欧州議会選挙では、安全保障が争点になる。我々はプーチン露大統領からの大きなプレッシャーにさらされている。各国でプーチン大統領に共鳴する政党が活動しており、欧米諸国が失敗を犯して西側の同盟が瓦解することを強く期待している。対する我々は、「(ウクライナへ)武器を供与する。なぜなら、ポーランドの安全保障にも関係しているからである。我々はEUを守り、米国とのきずなを深めていく。」と述べなければならない。(2)モラヴィエツキ前首相(「法と正義」(PiS)所属)は、4月下旬にブダペストで開かれた保守政党会議(CPAC)に出席した。CPACは、プーチン大統領に共感している各国政党の集まりである。モラヴィエツキ前首相は、プーチン大統領の考えを欧州中に広め、トランスアトランティックやユーロアトランティックの結びつきを損なう集会に参加していたのである。つまり、PiSに投票するということは、プーチン大統領に投票することと同等である。(3)我々は、既に戦争前かつ平和後の時代を生きているのである。ウクライナでプーチン大統領を止めなければ、我々の近くまで、つまりEU・NATOの境でもあるポーランド国境まで迫ってくるであろう。我々西側諸国にとっての共通の戦争として捉えなければ、ポーランドにとってはより近くで戦争が行われることになるかもしれない。ウクライナに対してより支援を行わなければならない。

EU加盟に関するポーランド人の評価についての世論調査結果の発表【4月29日】

4月29日、ジェニク・ガゼタ・ブラヴナ紙は、ポーランドによるEU加盟20周年に関するポーランド人の評価についての世論調査結果を発表した。ポーランド人の42%が肯定的に、28%がどちらかといえば肯定的に、15%がどちらかといえば否定的に、7%が否定的にEU加盟を評価していることがわかった。なお、ポーランド人の8%は特定の意見を持っていなかった。連立与党「市民連立」(KO)や「第3の道」(TD)、「左派」の支持者については、合計で99%(85%が肯定的、14%がどちらかといえば肯定的に評価)がEU加盟を肯定的に評価している反面、最大野党「法と正義」(PiS)や極右グループ「同盟」の支持者については、EU加盟を肯定的に評価するのは合計で50%(3%が肯定的、47%がどちらかといえば肯定的に評価)であり、39%がどちらかといえば否定的に、7%が否定的に評価していた。

下院議長インタビュー記事【5月2日】

5月2日、ジェチポスポリタ紙は、ホウオヴニャ下院議長(「ポーランド2050」党首)のインタビュー記事を掲載した。ホウオヴニャ下院議長は、2025年の大統領選挙に出るかどうかもまだ決めていないと述べ、本年の9月か10月には決断を行うと明らかにした。ホウオヴニャ下院議長によれば、議会における下院議長としての職務を果たすのが好きになってしまった点も考慮に入れているという。また、ホウオヴニャ下院議長は、妊娠中絶自由化のための法改正案について、審議を行う日程を地方選挙よりも後に延期していなければ、廃案になっていたであろうと述べ、自身が下した決定の正しさを強調した。

憲法記念日祝賀式典の実施【5月3日】

5月3日、ワルシャワの王宮広場において、憲法記念日祝賀式典が執り行われ、ドゥダ大統領夫妻をはじめ議会・政府要人などが参列した。演説を行ったドゥダ大統領は、「あらゆる犠牲を払ってでもポーランドの主権と独立を守ることが今日の我々に課せられた最大かつ最重要な義務である。」と強調し、ウクライナ情勢の文脈における軍の整備や防衛力の増強、エネルギー安全保障の確保、経済・投資・貿易の促進、原子力発電所の設置や新中央国際空港(CPK)の建設などを念頭に置いたインフラ整備プロジェクトの継続などの重要性を訴えた。

外交・安全保障

シコルスキ外相の外交所信表明演説【4月25日】

4月25日、シコルスキ外相は、下院において、ポーランド国会議員や当地駐在外交団らに対し、外交所信表明演説を行った。演説でシコルスキ外相は、①安全なポーランド(a safe Poland)、②強いEUにおける強いポーランド(a strong Poland in a strong

地方選挙を経て一部の県議会でサプライズ発生【5月6日・5月7日】

5月6日、マウオポルスキエ県議会が開かれ、県知事選挙が行われた結果、「法と正義」(PiS)の推薦を受けたクミタ氏(現下院議員・元マウオポルスキエ県地方長官)は、定数39議席のうち13票しか得られず、県知事に選ばれることができなかった。4月に行われた地方選挙では、PiSが21議席、「市民連立」(KO)が12議席、「第3の道」が6議席を得ていたため、PiSの中にも造反議員が存在していたことがわかる。

5月7日、ポドラスキエ県議会が開かれ、予想に反してKOのプロコリム氏が定数30議席のうち16票を得てポドラスキエ県知事に、TDのチェシルコフスキ氏が定数30議席中17票を集めてポドラスキエ県議会議長に選ばれた。地方選挙を経て、ポドラスキエ県議会では、「法と正義」(PiS)が15議席、KOが8議席、TDが6議席、「同盟」が1議席を得ていたため、PiSがポドラスキエ県で権力を失ったのは驚きをもって報じられた。

上院議員補欠選挙関連報道【5月7日】

5月7日、ジェチポスポリタ紙は、本年4月に行われた地方選挙結果に鑑み、「左派」のクツキ上院議員がヴロツワヴェク市長に就任することになったため、上院議員補欠選挙が実施されることになると報じた。クツキ上院議員が有していた議席は4月22日付けで失効しており、法律に則れば7月21日までに補欠選挙が行われなければならない。補欠選挙の実施対象となる選挙区は、クヤフスコポモルスキエ県の一部であり、同紙によれば通称「スイング・ステート」にあたるため、必ずしも現連立与党が勝利を収めるとは限らないという。

イスラエル・ガザ情勢に関するポーランド人の評価についての世論調査結果の発表【5月7日】

5月7日、ジェチポスポリタ紙は、世論調査期間IB RiSが実施したイスラエル・ガザ情勢に関するポーランド人の評価についての世論調査結果を発表した。66.7%がポーランドは中立を保つべきだとの考えを示し、イスラエル側につくべきだと述べたのはわずか6.0%、パレスチナ側に立つべきだと思っているのは11.9%であった。

European Union)、③グローバル共同体での積極的で責任あるポーランド(an active and reliable Poland in the global community)、④専門的で非政治的な外交当局の再建と、ポーランドの外交政策を創造する中心として果たすべき役割が法令で規定された外務省の復活(the reconstruction of a professional and

apolitical foreign service and restoration of the MFA's statutory role as the centre that shapes Poland's foreign policy.)を外交目標に掲げた。

ガザ地区で拘束されている人質の解放を求める共同声明の発表【4月25日】

4月25日、ポーランド外務省は、アルゼンチン、オーストリア、ブラジル、ブルガリア、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、ハンガリー、ポルトガル、ルーマニア、セルビア、スペイン、タイ、英国、米国と共同で、ガザ地区で拘束されている人質の解放を求める声明を発表した。声明では、ガザでハマスに拘束されている人質の即時解放を求めると共に、調停努力を支持し、中東地域の平和と安定を早期にもたすことを要請している。

K239多連装ロケットシステム供給に関する第2回契約に調印【4月25日】

4月25日、ポーランド国防省は、72基の多連装ロケットシステム(韓国名「K239」)と戦術誘導ミサイル(射程80~290km)数千発の供給に関する2回目の契約が、ポーランド及び韓国国防省間で締結されたと発表した。

締結された契約により、ポーランドの防衛産業は大きく発展する可能性がある。取得した技術により、システムの一部製造、修理に必要な交換部品を生産する能力が確立予定である。また、ポーランドで生産される122mmロケット弾の使用可能となる発射装置及び輸送コンテナを製造する技術を獲得予定としている。

ドゥダ大統領のリトアニア訪問【4月25日~26日】

4月25日から26日にかけて、ドゥダ大統領は、リトアニアを訪問した。ドゥダ大統領は、ナウセーダ・リトアニア大統領と会談を行うと共に、「ブレイブ・グリフィン24」相互防衛演習を視察した。また、ドゥダ大統領は、カウナスにて、ポーランドとリトアニアのEU加盟20周年を記念して開催された「ヨーロッパ・フォーラムのアイデア」という会議に参加した。

コシニャク=カミシュ副首相兼国防大臣とマールズ豪副首相兼国防大臣との会談【4月26日】

4月26日、首相府において、コシニャク=カミシュ副首相兼国防大臣とマールズ豪副首相兼国防大臣との二国間会談が行われた。ポーランドとオーストラリアの会談では、ウクライナ戦争を含むグローバルな安全保障、軍の近代化、サイバーセキュリティ問題、長期的軍事協力について話し合われた。

コシニャク=カミシュ副首相兼国防大臣は、「特に防衛産業に焦点を当てた貿易の発展の可能性についても協議、協力していく。展示会等に参加するだけでなく、防衛産業の発展に関連した共同提案を互い

の国に用意する。加えて、ポーランドとオーストラリア軍が経験を交換することが重要である。例えばポーランドが最近購入したF-35戦闘機のような最新装備の使用について、経験を交換する予定である。オーストラリアはこの点で素晴らしい経験を持っている。我々はその恩恵を受けることができる。」と強調した。

ポーランドによるEU加盟20周年【5月1日】

5月1日、ポーランドによるEU加盟20周年を迎えた。ドゥダ大統領は国民に向けた演説を行い、ポーランドがEUに加盟してからの20年間は、ポーランドにとってとても良い時期であったのであり、今も良い時期であり続けていると強調した。また、ドゥダ大統領は、2025年前半のポーランドによるEU議長国就任に向け、ポーランドは、①EUと米国の協力深化と世界の安全保障の強化、②ウクライナ、モルドバ、西バルカン諸国のEU加盟とウクライナ復興支援、③エネルギー移行と環境保全の3点を主要目標に掲げると発表した。さらに、ドゥダ大統領は、ポーランドのEU議長国就任に関連して、ポーランドは2つのサミット(EU・米国とEU・ウクライナ)を主催すべきだと述べた。トウスク首相も、20年間にわたりポーランドが経済発展を遂げてきたことを強調した。同時に、トウスク首相は、EUは課題を抱えているとも述べ、ポーランドは移民移転メカニズムを容認しないと述べた。また、トウスク首相は、6月9日に迫る欧州議会選挙にも触れて、同選挙はポーランドとEU全体の将来にとって極めて重要な選挙であると強調した。さらに、トウスク首相は、ポーランドの法の支配、経済成長について述べると共に、ポーランドが立ち向かう課題である国境管理やグリーン・ディール政策、農家の利益の確保について言及した。

シコルスキ外相とベアホック独外相のEU加盟20周年式典参加【5月1日】

5月1日、シコルスキ外相は、ポーランドと独自の国境であるスウビツェとフランクフルト・アン・デア・オーダー(オーデル橋)で開催されたEU加盟20周年式典に、ベアホック独外相と共に参加した。イベントでシコルスキ外相は、EUではドイツ人もポーランド人も安全であり、共に欧州の形と西洋文化全体を形作っていくのだと強調した。両外相は、EU加盟当時の両国外相達と共に、ポーランドのEU加盟を記念した写真展を見学しながら、オーデル橋を渡った。式典の最後には、欧州大学ヴィアドリナ校の学生とのディスカッションも行われた。

コシニャク=カミシュ副首相兼国防大臣の「5月2日国旗の日」式典参加【5月2日】

5月2日、コシニャク=カミシュ副首相兼国防大臣は、ブジェスコ(マウオポルススキエ県)で開催されたポーランド共和国国旗の日の式典に参加した。式典

で、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣は、兵士に勲章を授与し、「無名兵士の碑」に献花した。コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣は、「ポーランド軍兵士は、特別な方法で国旗を携帯している。国旗を毎日肩に担ぐことは名誉なことであり、あなたのものであり、あなたの家であり、あなたの祖国なのだ。赤と白の旗を肩にかけ、それを胸に抱くとき、あなたは誇りを持って祖国に奉仕していると言うことができる。この日、私は、軍種を問わず国内及び平和維持活動、NATOの在外任務に従事するすべてのポーランド軍兵士に感謝する。皆さんの祖国への献身と犠牲に感謝する。あなた方は私たちの英雄であり、私たちはあなた方を非常に誇りに思う。あなた方は誇りを持って国旗を掲げ、私たちに誇りを与えてくれる。」と式典で語った。

ロシアによるサイバー空間における悪意ある行動に関する声明の発表【5月3日】

5月3日、ポーランド外務省は、ロシアによるサイバー空間における悪意ある行動に関する声明を発表した。ポーランドは、独及びチェコの政党及び民主的機関に対する悪質なサイバー活動を受けて、独及びチェコと連帯する。両国は、ロシアによるサイバー活動はロシアが支配する「Advanced Persistent Threat 28」(APT28)による犯行であると公言している。ポーランドもまたAPT28の標的の一つであり、ロシアによる反復的で容認できない悪質なサイバー活動を強く非難している。

シコルスキ外相の米国訪問【5月3日～5日】

5月3日から5日にかけて、シコルスキ外相は、米国を訪問した。米国では、シコルスキ外相は、政府関係者やシンクタンクとの会談を行い、安全保障を含むポーランド・米国間の協力、ロシアによるウクライナ侵略、ワシントンで行われるNATO首脳会合の準備などについて話し合った。

ドゥダ大統領とゼレンスキー・ウクライナ大統領との電話会談【5月6日】

5月6日、ドゥダ大統領は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領との電話会談を行った。ドゥダ大統領は、電話会談において、スイスで開催される平和サミットへの参加を宣言したことをXのプラットフォームで公表した。

EU条約第7条手続きの終了に関するフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長の発言【5月6日】

5月6日、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、ポーランドに対するEU条約第7条に基づく手続きを終了する予定であることを明らかにした。加盟国に送付される報告書の中で、欧州委員会は、ポーランドの法の支配に関する状況についての調査を終了

し、EU条約第7条の範囲内での「重大な違反の明確な危険性(a clear risk of a serious breach)はもはや無い」と判断したと結論づけている。ポーランドの親EU的な新連立政権は、その発足以来、ボドゥナル法相が発表した「法の支配の回復に関する行動計画」を実施しており、その成果はブリュッセルでも高く評価されている。ヨウロヴァー欧州委員会副委員長は、5月21日のEU閣僚理事会において、欧州委員会の意見を提出する予定である。その後、EU条約第7条手続きの開始要請は、同理事会の議題から除外されることとなる。EU条約第7条手続きが終了すれば、ポーランドが欧州の規制に従うことを前提に、国家復興計画(KPO)のもとでポーランドに割り当てられた欧州復興基金の数十億ユーロが放出されることとなる。

Defence24Days フォーラムの開催【5月6日～7日】

5月6日から7日にかけて、ワルシャワでDefence24Days フォーラム防衛産業展が開催され、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣などの政府関係者が出席した。

フォーラムの議題は、欧州の安全保障におけるNATOとEUの役割、ポーランド軍の近代化、防衛産業の育成、現代戦における技術革新等について話し合わせられ、ロシアの拡大する脅威に対する抑止の必要性について議論された。

開会式において軍の新たに編制される「トランスフォーメーション・コマンド(仮訳「教育訓練研究司令部」)」の創設が発表された。上記司令部は、ウクライナ戦争での教訓やドローン、サイバー、AIなどの技術的趨勢を教育訓練に迅速に反映させることを目的としている。

また、ベイダ国防副大臣はポーランドの防衛産業発展における韓国の重要性に触れ、ポーランドは韓国の技術供与により、ヨーロッパにおける韓国製装備品の整備、補修などのサービス拠点となり、防衛産業成長の可能性を指摘した。

トウスク首相とフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長による「欧州のための計画」の発表【5月7日】

5月7日、カトヴィツェで開催された欧州経済会議に参加したトウスク首相とフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、安全保障問題や起業家への支援、欧州の価値観の保護などを前提とする「欧州のための計画」を発表した。同計画には、①国防費増額の重要性、②欧州委員会国防担当委員の任命、③起業家への支援、④エネルギー転換・気候変動政策・グリーン・ディール政策に対するアプローチ、⑤欧州の価値観の保護、⑥欧州におけるポーランドの主導的役割が含まれている。

経 済 経済政策

金融政策決定会合、公定金利を6.75%に据え置き【5月9日】

金融政策決定会合(RPP)は、2021年と2022年に相次いで利上げを実施した後、主要金利を6.75%に据え置いた。2023年9月と10月に2回の利下げを行い、6.75%に引き下げた。3月の12カ月インフレ率は、食料品の付加価値税率が5%に戻ったため、予想通り2%となった。需要主導の物価上昇を反映する4月のコア・インフレ率は4%と予想さ

れており、RPPが金利を引き下げるのは難しい。これは借り手にとっては不利だが、貸出金利が高い(11.5%)ため、銀行の利益にとっては非常に有利である。

EUの財政政策を見ても、金利引き下げによる金融緩和を行う国が増えている(スウェーデン、ハンガリー、チェコ)。7月以降、電気・ガス料金的大幅値上げが予定されている。

マクロ経済動向・統計

欧州魅力度調査で、ポーランドは6位【5月3日】

EYの欧州魅力度調査報告書によると、欧州における外国直接投資(FDI)は2022年比で4%減少し、投資によって欧州で創出された雇用数も7%減少した。しかし、ポーランドはプロジェクト数で16位から6位に順位を上げ、投資家が最も魅力的と考える上位10カ国に返り咲いた。ポーランドも3%の減少を経

験したにもかかわらず、サプライチェーンの再編成により、製造業のプロジェクト数が増加した。同レポートでは、イギリス、スペイン、フランスが上位を占めた。欧州のFDI市場の悪化は、GDPの低迷、高インフレ、政治的緊張、規制上の制約、欧州での手続きに時間がかかることなどに起因している。

ポーランド産業動向

ポーランド大手飲料メーカーがデポジット制度の合弁会社を設立【4月29日】

ポーランドの大手飲料メーカー12社は、競争・消費者保護局(UOKiK)に合弁会社の設立を申請した。この構想は、2013年6月13日に制定された包装・容器包装廃棄物管理法で義務付けられた新しいデポジット制度を管理するための代表的な事業体を設立することを目的としている。

参加企業には、コカ・コーラ HBC ポルスカ、ペプシコーラ・ジェネラル・ボトラーズ・ポーランド、ネスレ・ポルスカ、レッドブル、ジヴィエツ・ズドロイなどが含まれる。2025年1月1日からポーランドで実施されるこのデポジット制度は、自治体から出る混合廃棄物を減らし、リサイクル率を高めることを目的としている。3リットルまでの使い捨てペットボトル、1.5リットルまでの再利用可能なガラス瓶、1リットルまでの金属缶が対象となる。

あらゆる規模の小売業者が、これらのパッケージの飲料を販売する場合、預託金を徴収する。200平方メートル以上の大型店はこれらのパッケージの返品を受け入れなければならないが、小規模店は自主的に参加することができる。

ポーランド国営空港会社がショパン空港の拡張を発表【5月2日】

ポーランド国営空港会社(PPL)のイルクフCEOは、2026年後半にワルシャワ・ショパン空港の拡張工事を開始予定であると発表した。投資額は24億ズロ

チと見積もられている。PPLは、2025年半ばまでに投資戦略を確定し、2026年後半に建設を開始することを目指している。この拡張工事には、シェンゲンエリアと非シェンゲンエリアのゲート数の増加、大型機用のコンタクトポジションの調整、北側連絡橋と駐車場の近代化が含まれる。この拡張工事は2029年に終了し、2035年までに全額償却予定である。この拡張により、同空港は年間約3,000万人の旅客に対応できるようになり、ポーランド航空LOTのような航空会社をサポートできるようになる。また、モドリリン空港とラドム空港で合わせて1,000万人の旅客に対応し、2032年にはこれらの3つの空港で年間4,000万人の旅客が利用することを期待している。

中古電気自動車と充電ステーションに対するEU補助金【5月7日】

ポーランドの自動車保有台数はEUで4番目に多いが、15年落ちの中古車を中心で、欧州平均より2.6年古い。最も古い自動車のほとんどは個人所有のものである。中古電気自動車への補助金として、3億7,370万ユーロ(約16億ズロチ)が割り当てられる予定である。2023年の登録台数は737,000台で、全販売台数の61%以上を占める。調査によると、中古車の購入に最低10万ズロチをかけたいたいと考えている購入者はわずか7%で、57%は5万ズロチを上限としている。電気自動車の中古車市場は急成長しており、2024年3月には前年同月比76%増とな

り、平均年式は7年を超えていない。

自動車購入にはインセンティブが必要だが、充電インフラも必要である。2017年から2023年にかけて、EU全域での電気自動車の販売台数は、充電ステーションの設置台数の3倍の速さで増加した。2030年までにCO2削減目標を達成するためには、EU域内

で年間8倍の充電ステーションを建設する必要がある。昨年は15万台強が設置され、現在では63万台以上が利用可能であるが、2030年までに350万台が設置されなければならない。

エネルギー・環境

旧与党、気候・環境大臣に対する不信任案を提出【4月26日】

現在は野党となっているポーランドの「法と正義(PiS)」の議員たちが、気候・環境大臣に対する不信任決議を議会下院に提出したと発表した。

PiSのワルデマール・ブダ議員は金曜日、国会内で記者会見し、「気候・環境分野における無能と混乱の規模は信じられないほどだ」と述べた。

彼は、「基本的に、気候・環境省のすべての決定とすべての動きは、何らかのスキャンダルを含んでいる」と主張した。「我々はパウリナ・ヘンニグ＝クロスカ気候・環境大臣に対する不信任案を提出する」とブダ議員は発表した。

IAEAによるポーランドの原子力発電計画に対する評価【4月30日】

国際原子力機関(IAEA)のレビューミッションにおいて、ポーランドの原子力発電計画に必要なインフラ整備が評価され、IAEAの報告書によるとポーランドは原子力発電に向けて進捗している。

レビューチームは、ポーランドが初の原子力発電所の入札や契約交渉を開始する準備が整っているかを評価し、原子力インフラを改善し、建設に備えるための勧告を行った。主な改善分野は、法的・規制的枠組みの改善、調達・建設段階の準備作業の完了などである。ポーランドとIAEAは、ポーランドの原子力計画に対する継続的な支援を確保するため、ミッションの調査結果に基づき、統合作業計画を更新する。

PSEは風力発電を抑制【5月1日】

国営送電会社PSEは1日、全国電力系統(NPS)における再生可能エネルギーによる発電の余剰と、系統の調整能力を回復する必要性から、風力発電所の非市場ベースの出力抑制を導入すると発表した。

時間帯にもよるが、抑制幅は321MWから1,821MW。このような状況では、出力が抑制された電源の所有者は補償を受けることになる。国営送電会社がこのような措置をとるのは、出力を抑制することなくNPSのバランスをとる他の方法を使い果たし、電力を海外に売却するなど、余剰分を処分する経済的正当性がない場合である。

電気自動車の購入、リース、レンタルへの補助金計画【5月2日】

2日、ペウチンスカ・ナウエンチ基金・地域政策大臣は、政府が採択した国家復興計画(KPO)修正案において内燃自動車への課税は含まれないと述べた。同大臣は欧州委員会と交渉し、内燃自動車に対する課税を放棄し、電気自動車などのゼロ・エミッション車の購入、リース、長期レンタルに適用される補助金を優先する。政府はまた、購入から4年以内の中古電気自動車の購入にも補助金を出す予定である。3年以上経過した内燃自動車を同時に廃車する場合は、補助金が増額される。年収13.5万ズロチ未満の人には補助金の増額を申請できる。補助金が交付される価格には上限が設けられ、新車は22.5万ズロチ、中古車は15万ズロチとなる。さらに、人口10万人以上の都市では規制が導入され、クリーン交通ゾーンが設けられる見込みで、関連する法律は年内に成立予定である。

エネルギー消費者を支援する新たな措置に関する法案を採択【5月6日】

ガフコフスキ副首相兼デジタル化大臣は、6日にカトヴィツェで開催された政府の会議でいわゆるエネルギーバウチャーを含むエネルギー消費者を支援する新たなスキームに関する法案が承認されたと発表した。同法案によると、ポーランドの家庭のエネルギー価格の上限は、2024年後半には現在の1MWh当たり412ズロチ(96ユーロ)から500ズロチ(116ユーロ)に引き上げられる。地方自治体、公共団体、中小企業の電力料金の上限は、1MWh当たり693ズロチ(160ユーロ)に設定される。

新しい制度では、エネルギー価格の上昇を緩和するため、エネルギーバウチャーと呼ばれる裕福でない世帯が利用可能な現金給付で補完される。単身世帯では1人当たり2,500ズロチ(580ユーロ)以下、多人数世帯では1人当たり1,700ズロチ(395ユーロ)以下の所得の世帯がバウチャーの対象となる。1人世帯の場合は300ズロチ(70ユーロ)、2~3人世帯の場合は400ズロチ(93ユーロ)、4~5人世帯の場合は500ズロチ(116ユーロ)、6人以上の場合は600ズロチ(140ユーロ)となる。また、電気を用いた暖房を利用する世帯には、エネルギーバウチャーが2倍になる。

ヘンニグ＝クロスカ気候・環境大臣は、この新しい制度によって少なくとも350万世帯がカバーされると述べた。同制度はポーランドに82億ズロチ(19億ユーロ)の費用がかかると予想されている。同大臣

によると、2024年下半期には、一般家庭の電気代が上半期に比べて29%近く上昇すると予想され、ガス代も15%上昇すると予測されている。

CCSに関するポレスタ副大臣発言【5月6日】

ポーランド政府によれば、CO₂回収・貯留技術のコストはまだ高すぎる。一部のヨーロッパ諸国はすでに投資を諦めている。クシユトフ・ポレスタ気候・環境副大臣は、ポーランド政府が1年以内に炭素回収・貯留(CCS)戦略を採択すると発表した。この文書は、ゼロ・エミッション技術の使用が不可能であるか、あるいは長期にわたって採算が取れない産業にとって、特に興味深いものである。これは、主に化学、石油化学、鉄鋼、セメントメーカーに関係する。彼らは主にCCS投資に関心を持っている。というのも、排出量削減の要求が高まる中で、CO₂回収設備にお金をかけるか、ますます高くなる排出枠にお金を払うかというジレンマに直面することになるからだ。

ポレスタ副大臣は、CCSを支援する方法について話し合う用意があることを産業界に確約したが、政府はEUの資金を当てにしていることを強調した。また「現在、特別なインフラをゼロから建設するコストは高い、将来、経済の特定の分野で、排出量を削減する代替手段がどのようになるかはわからない」、と彼は述べた。

ポーランド初の原発稼働計画を2040年に後ろ倒し【5月7日】

2032年にポーランド初の大規模原子力発電所を稼働するという前政権の計画は非常に楽観的であるとして、7日、チャルネツカ産業大臣はカトヴィツェで開催された欧州経済会議(European Economic Congress)において、ポーランドは2040年に最初の大規模原子力発電所を稼働させることを慎重に想定していると述べた。前政権は、ポーランドに少なくとも1ヶ所、場合によっては2ヶ所の原子力発電所を建

設することを決定し、そのために米国や韓国を含む複数のパートナー候補との協議を開始した。

チャルネツカ産業大臣は、「前政権が2032~2033年を想定していたことは楽観的すぎる」と述べ、バンド戦略的エネルギー・インフラ担当政府全権委員も同じ時間的展望であると語った。

2020年からの現行のポーランド原子力開発計画(PPEJ)では、国庫が100%所有し、国営原子力発電会社(PEJ)が投資・運営を行うこととし、総発電容量6~9GWの原子力発電所2ヶ所の建設を想定している。前政権は、最初の原子力発電所のパートナーとして、米国のウェスチングハウス・ベクトル・コンソーシアムを選んだ。気候・環境省は、今年PPEJを更新予定であると述べている。

石炭資産分離の政府決定【5月8日】

石炭火力発電所を電力会社グループから切り離す方法について、メディアで嵐のような議論が交わされた後、意思決定者と電力会社の新経営陣との間で、石炭火力発電所を電力会社から完全に切り離すという目標を維持する会議が何度か開かれた。先週末前には、エネルギーを所管する各大臣と電力会社および石炭会社の社長による重要な会議が開かれた。最終的に、政府は電力会社と石炭火力発電所の分離について合意に達した。

カトヴィツェで開催された欧州経済会議(European Economic Congress)で、チャルネツカ産業大臣は、国庫が石炭火力発電資産の分離に関心を持っていることを確認した。このプロセスは今年中に開始され、2025年に完了する予定である。

国営電力会社であるPGEとTauronの社長であるマジェッツ氏とロット氏は、石炭火力発電所をできるだけ早く電力会社から分離するよう訴えている。一方、国営電力会社Enea社のキネルスキ社長と産業大臣自身は、この分離プロセスを段階的に実施することを選択している。

科学技術

国立研究開発センターにおけるポーランドの企業や科学者に対するEU資金【5月2日】

ポーランドの国立研究開発センター(NCBR)は、ポーランドの起業家や科学者による革新的なプロジェクトのためのEU資金460億ズロチを送金したと発表した。これらの資金は、健康、技術、輸送、農業、教育など様々な分野を支援している。

注目すべきプロジェクトは以下の通り。

・SuperHand: 400万ズロチが資金提供された最新の義手は、患者に日常的な作業を行う能力を提供する。

・Fancy Fence: 革新的なフェンス・システムで、不要なときは隠され、公共スペースを効果的に保護する。若い学生らの中でデジタル及び起業家精神を向上させることを目的としたプログラムで、320万ズロチが

支援されている。

・Musicon: 100万ズロチの資金援助により開発された教育・治療用音楽ツール。

これらのプロジェクトは、ポーランドの研究開発および教育部門を向上させ、地域と欧州の目標を結びつけるポーランドの先進性を示している。

ポーランド国内の鉱床でウランを発見【5月2日】

Świętokrzyska Grupa Przemysłowa Industria社は、シフィエントクシスキエ県の鉱床でウランを発見したと発表した。今後数ヶ月間、同社は鉱床の規模と採掘方法を決定するため、さらなる調査を実施する。同社はまだ正確な発見場所を明らかにしていないが、複数の金属を含む多金属鉱床であることには言及している。2021年、同社は気候・環境省に対して、当

該地域での存在が確認されたウランを含む鉱床を探索する許可を申請していた。

AGHクラクフ大学と芝浦工業大学の協定署名20周年【5月8日】

8日、2004年に締結されたAGHクラクフ大学と芝浦工業大学の協力協定の20周年を記念し、AGHク

治 安 等

2022年における人口あたりの刑務所収容者数がEU加盟国内で2番目に【4月29日】

4月29日、欧州委員会統計局(Eurostat)がEU加盟国の刑務所制度に関する報告書を発表し、2022年現在のポーランドにおける人口あたりの刑務所収容者数の割合がEU加盟国内で2番目に高いことが明らかになった。ポーランドでは、人口10万人あたり190人が刑務所に収容されている。ハンガリーが最も割合が高かった。一方、国内で過密状態にある刑務所の割合が100%となっている国が11か国もある中、ポーランドでは、過密状態の刑務所の割合は80%となっており、比較的状况が悪くないとのデータも示された。

国営石油・ガス会社Orlenのスイス子会社社長とシーア派組織「ヒズボラ」との関係等に関する報道【4月29日】

4月29日、ニュースサイト「Onet」は、国営石油・ガス会社Orlenの前社長ダニエル・オバイテク氏が、事前に治安当局等からレバノンのシーア派組織「ヒズボラ」との関係性等が警告されていた人物をスイスの子会社に就任させていたことなどを報じた。「Onet」の報道について、ポーランドの複数のメディアが取り上げた。

オバイテク氏は、2022年、レバノン出身実業家でポーランド国籍を有するサメール・A氏をOrlenのスイスの子会社の社長に就任させた。内務省公安庁(ABW)とOrlenのセキュリティ部門は、サメール・A氏について、イラン革命防衛隊の支援を受けているレバノンのシーア派組織「ヒズボラ」と関係を有するほか、イランとの違法な石油取引に関与している疑いがあるため、同氏を就任させないよう警告していたが、オバイテク氏は、この警告を無視し、サメール・A氏を就任させたと指摘されている。さらに、サメール・A氏のもと、この子会社が、約16億ズロチの損失を生じさせたことも報じられている。同社は、ベネズエラ産石油の購入を契約した仲介業者に約16億ズロチを前払いしたが、石油はポーランドに届かず、前払い金も回収できなかったとされる。

この報道を受け、トウスク首相は、4月29日、「国家の治安の重要問題、すなわちOrlen前社長の十数億ズロチの損失とヒズボラとの関係に関し、本日、検事総長と特務機関調整官を招集した。ポーランド国民は真実を知らなければならない」と投稿した。4

月30日、検察当局は、スイスの子会社の約16億ズロチの損失と、オバイテク氏やサメール・A氏と「ヒズボラ」との関係性について捜査を開始したことを発表した。

ワルシャワ市内におけるユダヤ教礼拝施設の襲撃

事案【4月30日】

4月30日深夜、ワルシャワ市内に位置する「ノジク」シナゴーク(ユダヤ教の礼拝施設)へ火炎瓶が投げられる事案が発生した。シナゴーク外壁の一部が焼け焦げたが、負傷者はなかった。5月1日、ワルシャワ警察本部は、内務省公安庁(ABW)との協力のもと、同市ベモウォ地区のアパートで容疑者のポーランド人の少年(16歳)を逮捕した。

この事件を受け、ドゥダ大統領は、5月1日、X(旧ツイッター)で、「ポーランドに反ユダヤ主義の場所はない。」として同事件を批難した。また、シコルスキ外相も、「ポーランドのEU加盟記念日を誰かが妨害しようとしているのだろうか。もしかすると、パリでダビデの星を落書きした者と同じ人たちのなか。」とXに投稿した。在ポーランド米国大使館も、Xにおいて、「ワルシャワの「ノジク」シナゴークへの攻撃を強く非難する。我々はシナゴークのメンバーとポーランドのユダヤ人コミュニティと連帯する。我々は反ユダヤ主義と闘う全ての人々を支援する。」とコメントした。

ポーランドの裁判官がベラルーシへ亡命【5月6日】

5月6日、ベラルーシ国営通信社「Belta」は、ポーランドの裁判官トマシュ・シュミット氏が、同日に首都ミンスクで行われた記者会見で、ベラルーシ当局へ保護を求めたことを報じた。同通信社の報道によると、シュミット氏は、現在のポーランド当局の方針や活動に同意できないほか、独自の政治的見解を理由に迫害と脅迫を受けているため、ポーランドを離れることを余儀なくされたと訴えている。さらに、同氏は、ルカシェンコ大統領に向けて保護を求めた上で、「ベラルーシは賢明な指導者が率いる大きな可能性を秘めた国であると考えている」と付け加えた。また、記者会見中、ワルシャワの最高裁判所長官に送ったとする書簡を提示し、裁判官の職を即時辞任すると発表した。同氏がXで公開した書簡の中では、「裁判官を辞任することは、ポーランドがベラルーシとロシアに対して行っている不公平で有害な政策に対する抗議の表明である」と記されている。

5月6日、内務省公安庁は、シュミット氏がその職責と担当していた事件に関連してアクセスできた機密情報の範囲を確認するための捜査を開始したことを明らかにした。5月8日には、検察庁が、刑法第130条第2項に基づく容疑で捜査を開始したことを発表した。同項では、「外国諜報機関の活動に参加する者やその代理として活動する者が国家に損害を与える可能性のある情報を外国諜報機関に提供した者」に関する罰則が規定されている。

カトヴィツェ市における欧州経済会議の会場で盗聴器が発見【5月7日】

5月7日、治安当局は、同日に南部カトヴィツェ市で欧州経済会議が開催される予定であった部屋で盗聴器を発見したことを明らかにした。同会議には、トウスク首相とフォン・デア・ライエン欧州委員長が出席する予定であった。治安当局は事前に機器で盗聴器を探知し、撤去した。

トウスク首相が特務機関調整評議会を招集【5月8日】

5月8日、トウスク首相は、シュミット裁判官のベラルーシへの亡命を受け、過去数年間のポーランド政府内におけるロシアとベラルーシの影響力を明らかにするとして、特務機関調整評議会を招集した。同評議会は、内務省公安庁（ABW）、対外諜報庁（AW）、軍防諜局（SKW）等で構成され、首相が議長を務める。首相は、評議会において、ロシアとベラルーシの潜在的な影響に関する報告書の作成を指示し

た。また、首相は、評議会後の記者会見で、「法と正義（PiS）の政権下において、ロシア又はベラルーシによる政府への影響の可能性を示す一部の訴訟が中止された」と述べたほか、5月10日に再度評議会を招集するとした。

ポーランド国境警備隊がロシア軍亡命者を拘束【5月8日】

5月8日、ポーランド国境警備隊はベラルーシとの国境でロシア軍亡命者を拘束したと発表した。その男はロシア軍文書を保有しており、私服で非武装だったと報じた。国境警備隊は、Xのプラットフォームで、「彼はベラルーシからポーランドの国境を不法に超えた41歳男性であり、更なる調査がされる予定である」と公表した。

ロシア情報機関と関係するハッカー集団「APT28」によるマルウェア攻撃【5月8日】

5月8日、政府のインターネット調査機関「NASK」は、ポーランドの政府機関が、最近、ロシア連邦軍参謀本部情報総局（GRU）と関係のあるハッカー集団「Advanced Persistent Threat28（APT28）」によるマルウェア攻撃を受けたことを報告した。この攻撃は、NASKと国防省のコンピュータインシデント対応チームが検知した。NASKによると、APT28による攻撃では、受信者の興味を喚起し、マルウェアが仕込まれたリンクをクリックさせるよう促す電子メールが複数送信されていた。

大使館からのお知らせ

クラクフ領事出張サービスのご案内(2024年5月25日(土))

2024年5月25日(土)にクラクフ市において、同市周辺に在留、在勤する邦人の皆様のため、在外選挙人名簿登録の申請、旅券(パスポート)の申請または交付、各種証明の申請、戸籍・国籍の届出等を取り扱う領事出張サービスを実施します。同サービスの利用には予約が必要ですので、当館領事班ウェブサイトをご確認の上、事前の手続きをお願いします。実施日時や会場等は下記のとおりです。

- 1 実施日: 2024年5月25日(土曜日)
- 2 実施時間: 9時30分から12時15分、13時15分から16時00分まで
- 3 会場: Mercure Kraków Stare Miasto(ホテル内 会議室)
- 4 住所: ul.Pawia 18/B, 31-154 Kraków
- 5 予約方法や必要書類に関するお知らせ
* <https://www.pl.emb-japan.go.jp/files/100650200.pdf>

能登半島地震災害義援金について(ポーランド国内の口座)

令和6年(2024年)1月1日に発生した能登地方を震源とする地震で被災された方々を支援するための災害義援金について、ポーランド国内の口座についても開設しているところ、下記のとおりお知らせいたします。

- 1 ズロチ口座
銀行名: BANK POLSKA KASA OPIEKI SPÓŁKA AKCYJNA
住所: ul. Żubra 1, 01-066 Warszawa
口座名: AMBASADA JAPONII
ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa
口座番号: 02 1240 6292 1111 0011 3418 0435

2 ユーロ口座

銀行名： BANK POLSKA KASA OPIEKI SPÓŁKA AKCYJNA

住所： ul. Żubra 1, 01-066 Warszawa

口座名： AMBASADA JAPONII

ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa

口座番号： 91 1240 6292 1978 0011 3418 0103

(注1)上記の口座に振り込みいただいた義援金につきましては、取りまとめの上、日本政府宛に送金された後、被災者に分配されることとなります。

また、特に御希望がある場合には日本赤十字社宛に送金することも可能です。その場合は、送金情報の備考欄に「To Japanese Red Cross Society」と記載してください(記載がない場合には、日本政府宛として受け付けます。)

(注2)被災地の各地方公共団体においても、義援金受入口座を開設しておりますので、各地方公共団体のHPを御確認ください。

なお、石川県の災害義援金情報は以下のリンクにより御確認ください。

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/suitou/gienkinr0601.html>

欧州でのテロ等に対する注意喚起

欧州では、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の台頭以降、一般市民等のソフトターゲットを標的としたテロが相次いで発生しており、今後も更なるテロの発生が懸念されます。

観光客やイベント等を標的とするテロに警戒する必要があることに加え、イベント等の警備のため手薄となった他の都市でのテロの実行も懸念されます。以上を踏まえ、以下のテロ対策をお願いします。

1 外務省が発出する海外安全情報及び現地報道等で最新の治安情勢等の関連情報の入手に努めるとともに、日頃から注意を怠らないようにする。

2 以下の場所がテロの標的となりやすいことを十分認識する。

観光施設、観光地周辺の道路、記念日・祝祭日等のイベント会場、レストラン、ホテル、ショッピング・モール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館等人が多く集まる施設、教会・モスク等宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設(特に軍、警察、治安関係施設)等。

3 上記2の場所を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる、できるだけ滞在時間を短くする等の注意に加え、その場の状況に応じた安全確保に十分注意を払う。

4 現地当局の指示があればそれに従う。特にテロに遭遇してしまった場合には、警察官等の指示をよく聞き冷静に行動するように努める。

5 不測の事態の発生を念頭に、訪問先の出入口や非常口、避難の際の経路、隠れられる場所等についてあらかじめ入念に確認する。

詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

テロ・誘拐対策に関しては、以下も併せて参照してください。

(1)パンフレット「海外へ進出する日本人・企業のための爆弾テロ対策 Q&A」

(パンフレットは、https://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_03.html に掲載。)

(2)パンフレット「海外旅行のテロ・誘拐対策」

(パンフレットは、http://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_10.html に掲載。)

(3)ゴルゴ 13 の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル

(マニュアルは、http://www.anzen.mofa.go.jp/anzen_info/golgo13xgaimusho.html に掲載)

6 テロの類型別留意事項は以下のとおりです。

【車両突入型テロ】

●ガードレールや街灯などの遮へい物がない歩道などでは危険が増すことを認識する。

●歩道を歩く際はできるだけ道路側から離れて歩く。

【爆弾、銃器を用いたテロ】

●爆発や銃撃の音を聞いたら、その場に伏せるなど直ちに低い姿勢をとり、頑丈なものの陰に隠れる。

●周囲を確認し、可能であれば、銃撃音等から離れるよう、低い姿勢を保ちつつ速やかに安全なところに退避する。閉鎖空間の場合、出入口に殺到すると将棋倒しなどの二次的な被害に遭うこともあるため、注意が必要。

- 爆発は複数回発生する可能性があるため、爆発後に様子を見に行かない。

【刃物を用いたテロ】

- 犯人との距離を取る。周囲にある物を使って攻撃から身を守る。

【イベント会場、空港等の屋内でのテロ】

- 不測の事態の発生を念頭に、出入口や非常口、避難の際の経路等についてあらかじめ入念に確認する。
- 会場への出入りに際しては、混雑のピークを外し、人混みを避ける。
- セキュリティが確保されていない会場の外側や出入口付近は危険であり、こうした場所での人混みや行列は避けるようにする。空港等では、人の立入りが容易な受付カウンター付近に不必要に近寄ったり長居したりすることはせず、セキュリティ・ゲートを速やかに通過する。
- 二次被害を防ぐため、周囲がパニック状態になっても冷静に行動するよう努める。

孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ

外務省では、2021年7月から、日本のNPO5団体と連携し、在外邦人の皆様がNPO団体にチャットやSNSを通じて直接相談することを支援する取り組みを開始しました。下記リンク先よりNPO5団体の取組などが紹介されておりますので、ご関心のある方は是非ご活用下さい。

(外務省海外安全HP) <https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。共にオンラインでの提出・登録が可能です。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

また、「在留届」をご提出いただいた方におかれましては、ご帰国やお引っ越し、ご提出いただいた記載内容に変更があった場合には、「変更届」や「帰国・転出届」の提出をお忘れなくお手続き下さい。

下記リンク先から「在留届」の提出及び「たびレジ」に登録することができます。

(在留届) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/RRnet/index.html>

(たびレジ) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

マイナンバーカード取得について

マイナンバーカードは、安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤で、多様化・拡大する様々な手続・サービスを個人が広く利用できるようにするために不可欠な本人確認ツールです。

マイナンバーカードは、マイナンバーが記載された顔写真入り・ICチップ付きのカードで、役所に行かなくても日本国内のコンビニエンスストアで住民票の写しや課税証明書など各種の証明書を取得できるなど様々な利点があり、2021年から一部の医療機関で健康保険証としても使えるようになっています。

現時点では、日本国内に住民登録のない海外居住者は、マイナンバーカード及び電子証明書を取得・利用することはできませんが、令和6年中に海外居住者もマイナンバーカード等の利用・取得・更新ができるようになる見込みで、現在、在外公館におけるマイナンバーカードの交付等の方法も検討されています。

マイナンバーカードの交付手数料は無料です。今後は、市区町村の申請窓口が混み合うことが予想されますので、帰国後速やかに取得申請を行って頂くよう、お願い申し上げます。

有効期間10年の旅券の発給申請可能年齢等の引き下げについて

成年年齢が20歳から18歳に引き下がる民法の改正（平成30年）に伴い、旅券法の一部改正を行ったことにより、令和4年4月1日以降、有効期間が10年の旅券の申請可能な年齢及び、旅券発給申請に当たり親権者の同意が不要となる年齢が18歳以上となります。

旅券のオンライン申請等の開始について

2023年3月27日から旅券の申請手続きをオンラインで行うことができるようになりました。オンライン申請を行っていただければ、在外公館に来館する必要はなくなりますので、是非ご活用下さい。オンライン申請を行うためには、スマートフォンへの在留邦人用旅券申請アプリのインストールやオンライン在留届（ORRネット）への登録が必要となります。なお、新規旅券の受取は、引き続き当館に来ていただく必要がありますのでご留意下さい。

詳細：<https://www.pl.emb-japan.go.jp/files/100484349.pdf>

【お知らせ】大使館広報文化センター開館時間

平日 9:00 - 12:30及び13:30 - 17:00

問合せ先：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-7300、Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

文化行事・大使館関連行事

【開催中】教育美術展「広重～浮世絵の世界への旅～」【4月28日（日）～11月3日（日）】

クラクフ市の日本美術技術博物館Mangghaにて、教育美術展「広重～浮世絵の世界への旅～」が開催中です。浮世絵の作り方を紹介する教育美術展で、来客はワークショップに参加も可能で、歌川広重氏の作品とその浮世絵のアニメーションプロジェクトに参加することもできる。入場は有料です。

開催場所：Muzeum Sztuki i Techniki Japońskiej Manggha, Kraków

【開催中】第3回「桜・ヴロツワフ日本インスピレーションデー」【5月9日（木）～19日（日）】

ヴロツワフ市にて、ザジェヴィエ基金とノヴェ・ホリゾンティ基金により「第3回『桜・ヴロツワフ日本インスピレーションデー』」が開催中です。日本文化を紹介する総合的なイベント及び映画祭で、様々なパフォーマンズやワークショップ、上映会などが予定されています。参加費は無料ですが、入場が有料のイベントがあります。

開催場所：ヴロツワフ市の映画館、博物館、日本庭園など様々な文化施設

【予定】Pohanasujmy! 日本語で話してみよう！【5月23日（木）17:30～18:30】

日本語ネイティブの方もお気軽にご参加いただける日本語交流会です。参加登録はこちらから（参加無料）：<https://forms.office.com/r/36xhQzwi8m?origin=lprLink>

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-7300、Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

本資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やお勧めのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまで御連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますので御了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先Eメールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のEメールアドレスまで御連絡ください。大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

本資料に関する問い合わせ E メールアドレス(newsmail@wr.mofa.go.jp)